

第2回  
河内長野市の学校における  
食育及び  
中学校給食調査検討会議

平成21年10月

河内長野市中学校給食調査検討委員会

# 式 次 第

## 開 会

### 1. 調査・検討

#### 食育について

##### I. 食育の推進の必要性について

##### 4. 本市の取り組み状況について

- ① 指導体制の充実
- ② 子どもへの指導

#### 学校給食について

##### II. 本市の現状について

1. 生徒の状況
2. 生徒・保護者の意見について
3. 給食センターの現状
4. 財政状況
5. 学校給食の実施形態

##### III. 給食の意義と課題

##### IV. 弁当の意義と課題

#### 別添資料

1. 食に関する全体計画（市立長野小学校分）
2. 中学校での昼食等に関するアンケート調査結果（高槻市教育委員会分）
3. 中学校スクールランチアンケート調査結果（岸和田市教育委員会分）

## I. 食育の推進の必要性について

### 4. 本市の取り組み状況について

#### ①指導体制の充実

平成17年度から制度化された栄養教諭は、学校全体の食に関する指導計画の策定、教職員間や家庭、地域との連携等において中核的役割を担う職です。また、各学校において、食に関する指導を推進する上で指導体制の要となる教員です。このようなことから、栄養教諭の全都道府県における早期の配置が必要であることから、府においても、順次配置を行っているところです。

当市では、栄養士（栄養職員）3名を配置（給食センター勤務）し、平成20年度より1名を栄養教諭として配置し、21年度には、更に1名配置（現在2名）しており、22年度には、全ての栄養士が栄養教諭になる予定となっています。

現在、栄養教諭及び栄養職員は、学校給食を通じ、市内14小学校で食に関する指導を行ったり、PTAによる給食試食会に積極的に参加し、家庭における食の指導等に取り組んでいます。

#### ②子どもへの指導

栄養教諭・栄養職員については、各小学校と連携しながら学校に出向き、給食を通じて食に関する指導にあたっています。（次ページ参照）

特に栄養教諭については、制度化されてまだ年数が経過していない状況の中で、教職員と連携し、児童への指導を行いつつ、家庭と連携を図っている状況にあります。

学校における食育の推進に向けて、子どもが食について学ぶために、食に関する指導の全体的な計画が策定されることが必要であります。

市教育委員会としても、各学校に対して、食に関する指導計画の策定を行い、その計画に基づき学校全体としての指導を進めて行くように指導・助言を行っているところです。

その結果、現在、市内小学校においては、全ての学校において、指導計画が策定され、それに基づき各学年の食に関する指導の目標も策定されています。（別添資料1参照）

一方、中学校における食育は、学習指導要領のもとに「中学生の栄養と食事」や「食品の選択と日常食の調理の基礎」、「食生活の課題と調理の応用」など家庭科等の教育活動を通じて、行われております。

しかし、学校給食を「生きた教材」として活用した取り組みや給食に関連する資料が豊富な小学校に比べての食育が少し難しい状況にあると思えます。

栄養教諭・栄養職員による食に関する指導（平成20年度）

実施校名	学年・クラス	実施日	主な内容
千代田小学校	3年1組、2組、3組、4組、5組	2月17日	野菜を食べよう
長野小学校	1年1組、2組、3組、4組、5組	7月8・10日	7月8・10日
	2年1組、2組、3組、4組、5組	6月13日	たいせつにいただきます
	3年1組、2組、3組、4組、5組	10月30・31日	野菜を食べよう
	5年1組、2組、3組、4組	9月2・4日	理想の朝ごはんを食べよう
小山田小学校	3年2組、3組	2月5・12・13日	野菜を食べよう
	4年1組、2組、3組	3月2・5・6日	カルシウムの働き
天野小学校	2年1組	7月4日	三色栄養
高向小学校	4年1組	10月8日	カルシウムの働き
三日市小学校	1年1組、2組、3組、4組	11月27日	おやつのにへようこそ
	2年1組、2組、3組、4組	11月25日	三色栄養
	3年1組、2組、3組、4組	12月2日	野菜を食べよう
	4年1組、2組、3組、4組	12月11日	カルシウムの働き
	5年1組、2組、3組、4組	2月27日	朝食の大切さ
	6年1組、2組、3組、4組	1月27日	バランスのよい食事について考える
加賀田小学校	2年1組、2組	6月4日	野菜について知ろう
	3年1組、2組	6月4日	野菜を食べよう
天見小学校	3年1組	7月2日	野菜を食べよう
楠小学校	3年1組、2組、3組、4組	9月3日	野菜を食べよう
石仏小学校	3年1組、2組	12月18日	野菜を食べよう
南花台東小学校	2年1組、2組	5月12日	三色栄養
川上小学校	3年1組、2組	12月11日	野菜を食べよう
	6年1組、2組	12月6日	バランスのよい食事について考える
美加の台小学校	3年1組、2組	11月23日	野菜を食べよう
南花台西小学校	2年1組	1月23日	おやつのにへようこそ
美加の台中学校	1年1組、2組（家庭科）	10月20日	バランスのとれた食生活を考えよう

## 学校給食について

### Ⅱ 本市の現状について

本市の学校給食については、近隣市に比べて遅く、昭和59年の9月より市内14全小学校において、「生きた教材」として、完全学校給食を実施しています。

調理方式については、給食センター方式（共同調理場）で実施しています。

市内全7中学校では、中学校給食は実施しておりませんが、希望者によるミルク給食を実施しております。（平成20年度の飲用率は、14.0%）

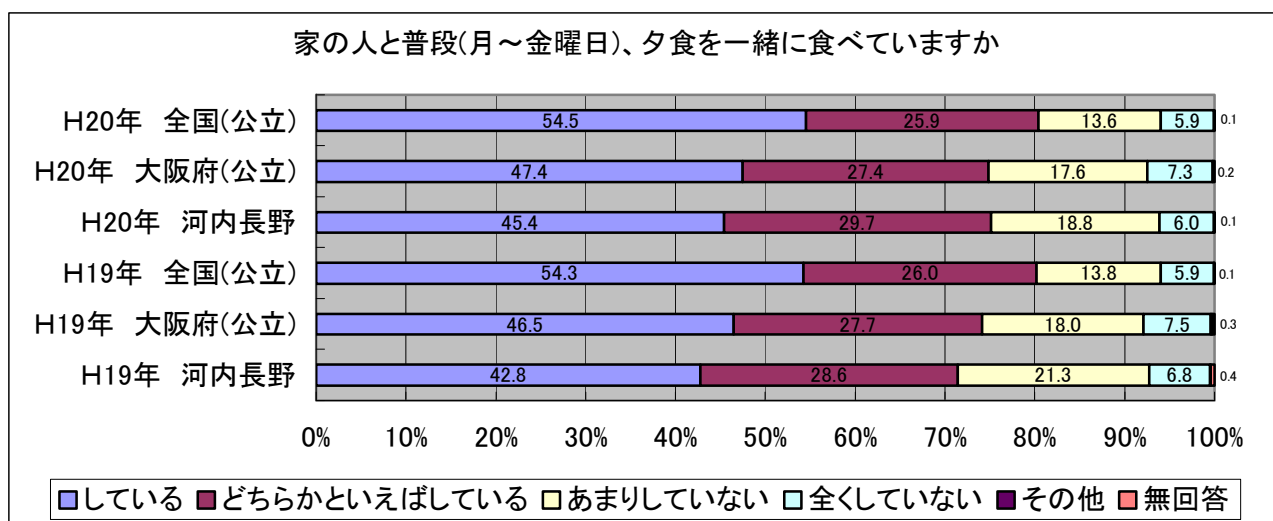
#### 1. 生徒の食生活状況

河内長野市の生徒は、毎日朝食を食べていますかについては、平成19年では、75.1%で全国平均に比べて5.4%低く、平成20年では、79.9%で全国平均に比べて1.2%低く、全国平均との差は、ほとんどなくなっています。

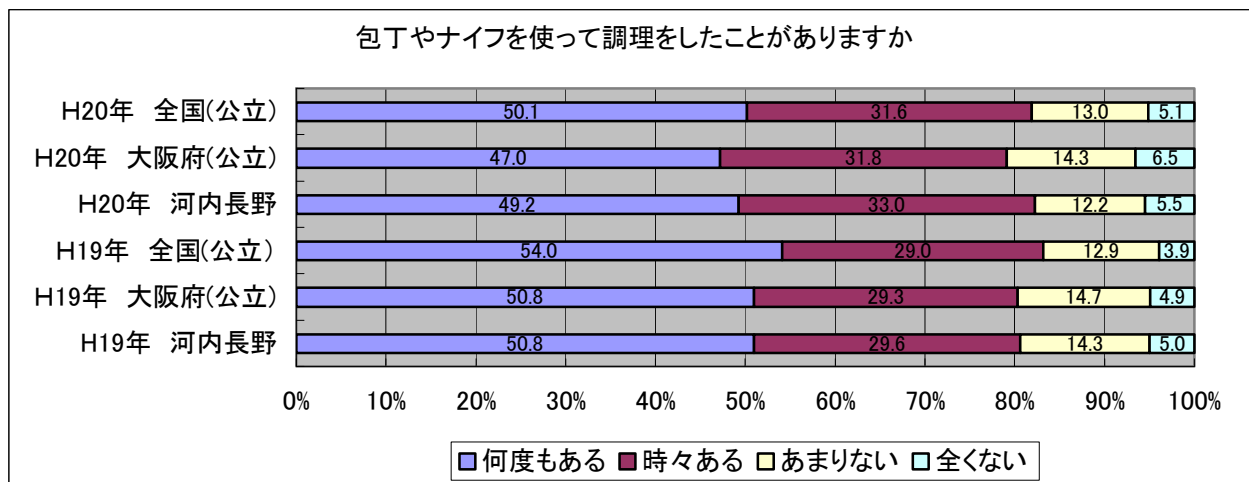
また、家の人と普段、朝食を一緒に食べていますかについては、平成19年で18.2%、平成20年では19.9%がしているとの回答で、全国平均よりも4~5%低い状態です。（前回資料参照）

夕食を一緒に食べていますかについては、平成19年では、42.8%で、平成20年は、少し高くなり45.4%となっておりますが、全国平均よりも約11%も低い状態です。

上記のことから推察して見ますと、河内長野市の生徒については、家族との食事を通してコミュニケーションが少ないように予想されます。



資料：全国学力・学習状況調査生徒質問調査より



また、全国学力・学習状況調査生徒質問調査による包丁やナイフを使って調理をしたことがありますかの質問に対しては上の表のとおりであります。

この表から見てみますと、河内長野市の生徒は、全国平均とほぼ同じであり、家で何回か料理、または、お弁当づくりを経験していると推察されます。

## 2 生徒・保護者の意見について

府内の各市町村において、中学校給食へのニーズの把握のために中学校の生徒やその保護者に対してアンケート調査されました。その内容の主なものは次のとおりです。

実施市名 (実施年月)	アンケート結果の概要 [調査対象・客体数等]
池田市 (H19. 7)	{生徒希望} ①家庭弁当または校内販売弁当・パン選択 54.8% ②家庭弁当選択 25.2% ③学校給食選択 18.5% {保護者希望} ①学校給食選択 61.5% ②家庭弁当または校内販売弁当・パン選択 25.4% ③家庭弁当選択 13.1% [モデル校1校の生徒回答客体465名、保護者回答客体343名]
松原市 (H17. 1~2)	{生徒希望} ①どちらでもよい 36.8% ②学校給食がない方がいい 36.6% ③学校給食がある方がいい 25.6% {保護者希望} ①学校給食がある方がいい 66.6% ②どちらでもいい 25.8% ③学校給食がない方がいい 5.8% [生徒回答客対数3,144件保護者回答客対数2,088件のうち6校]

<p>茨木市 (H18.7)</p>	<p>{生徒希望}</p> <p>①家庭弁当または購買選択 44.3%</p> <p>②家庭弁当または購買または注文弁当選択 35.6%</p> <p>③学校給食選択 20.1%</p> <p>{保護者希望}</p> <p>①学校給食選択 68.5%</p> <p>②家庭弁当または購買または注文弁当選択 17.2%</p> <p>③家庭弁当または購買選択 14.4%</p> <p>[中学校各学年1クラスの生徒及び保護者]</p>
<p>岸和田市 (H21.8)</p>	<p>{生徒希望} ※中学校スクールランチ実施後</p> <p>①スクールランチをほぼ毎日食べている 1.0%</p> <p>②スクールランチを時々食べている 38.0%</p> <p>③スクールランチを食べていない 61.0%</p> <p>{保護者希望}</p> <p>①学校給食選択 18.0%</p> <p>②スクールランチ選択 25.0%</p> <p>③学校外で買った弁当または購買選択 3.0%</p> <p>④家庭弁当選択 54.0%</p> <p>[全中学校の各学年1クラスの生徒及び保護者1,174名]</p>
<p>富田林市 (H16.2)</p>	<p>{生徒希望}</p> <p>①自分で選べる昼食選択 32.7% ②家庭弁当選択 17.4%</p> <p>③学校給食選択 14.5% ④学校内外購入パン等 8.6%</p> <p>{保護者希望}</p> <p>①学校給食選択 63.5% ②自分で選べる昼食選択 14.4%</p> <p>③家庭弁当選択 4.6% ④学校内外購入パン等 0.3%</p> <p>[生徒回答客対数2,324件保護者回答客対数203件]</p>
<p>高槻市 (H20.1)</p>	<p>{生徒希望}</p> <p>①家庭弁当または・パン選択 46.5%</p> <p>②学校給食選択 15.3%</p> <p>③家庭弁当またはパンと学校給食をどちらか選択できる 37.1%</p> <p>{保護者希望}</p> <p>①家庭弁当または・パン選択 15.6%</p> <p>②学校給食選択 57.4%</p> <p>③家庭弁当またはパンと学校給食をどちらか選択できる 26.4%</p> <p>[18校分の生徒回答客体1,900名、保護者回答客体1,900名]</p>

上記6市のアンケート調査結果を見てみますと、調査の客対数や設問等に差異はありますが、保護者の約60%強が学校給食の実施を望んでいることが伺えます。

一方、生徒については、保護者と反対に学校給食の実施については、あまり望んでいないことが伺えます。

### 3. 給食センターの状況

現在の給食センターの調理能力としては、約10,000人分となっております。

平成21年度の児童数は、6,500人で教職員をあわせると約7,000人となり、現施設では、少しの余裕があります。しかし、中学生3,000人分となると、中学生の食事は、児童の1.2倍が必要となっておりますので、現時点での調理能力から考えると、中学生の完全給食は、困難な状況となります。

今後の人口推移については、下表のとおりで、特に平成31年3月末で5-14歳（小・中学生数）が6,665人と推定されています。

コーホート要因法による人口推計に基づく各年度・各年齢階層試算結果

(H16.3末-H21.3末の5ヶ年の人口を基準人口 出生率を0.95で推計する。)

合計	H21.3末 (実績入力)	H23.3末	H25.3末	H27.3末	H29.3末	H31.3末
0歳-4歳小計	3,935	3,466	3,039	2,736	2,552	2,382
5歳-9歳小計	5,054	4,585	4,068	3,667	3,227	2,821
10歳-14歳小計	5,816	5,553	5,238	4,706	4,229	3,844
15歳-19歳小計	6,077	5,766	5,620	5,104	5,217	4,875
20歳-29歳小計	12,630	11,984	11,306	10,561	9,976	9,461
30歳-39歳小計	14,938	13,708	12,244	11,121	10,340	9,562
40歳-49歳小計	14,112	14,307	14,655	14,638	14,425	13,716
50歳-59歳小計	16,924	15,455	14,361	13,914	13,393	13,370
60歳-69歳小計	18,890	19,570	19,041	18,263	17,775	15,757
70歳-79歳小計	11,583	12,208	13,499	14,490	14,600	16,352
80歳-89歳小計	5,130	5,812	6,378	6,872	7,484	7,851
90歳以上小計	1,023	1,151	1,279	1,421	1,575	1,730
総合計	116,112	113,465	110,728	107,874	104,793	101,721
0歳-14歳構成比	12.8	12.0	11.1	10.3	9.6	8.9
15歳-64歳構成比	64.3	63.4	61.5	59.5	58.1	57.0
65歳以上構成比	23.0	24.6	27.3	30.2	32.3	34.1

コーホート要因法(ある年の男女・年齢別人口を基準人口として、これに出生率、出残率、純移動率についての仮定値をあてはめ将来人口を計算する手法)



#### 4. 財政状況

財政状況については、毎年決まって入るお金のうち公債費や扶助費など（家計に例えると食費、光熱水費、医療費等と言った必ずいるお金）の経費がどれぐらいの割合を占めるかを示す経常収支率でわかります。この経常収支率が高いほど財政状況が厳しい状況にあると言えます。

本市の財政状況を見れば、この経常収支率が平成17年度で92.7%、平成18年度で98.5%、平成19年度で102.0%、平成20年度（当初予算の数値）では101.3%となっており、平成21年度（当初予算の数値）で103.5%となっています。このように、経常収支率が100%を超えると臨時的・突発的な支出に対応できないことになり、経常的に必要な経費すら支払えないという状況になります。

このような苦しい財政状況の中で、現在、市では、財政健全化政策として、人件費や事務経費の削減に努めているところです。

#### 5. 学校給食の実施形態

学校給食の実施方式については、校内の給食棟で調理を行う自校方式、複数校分の調理が可能な共同調理場（給食センター）で調理を行うセンター方式、給食棟を持つ自校方式の学校が近接する給食棟を持たない学校分も調理し配送する親子方式、また、民間業者が業者の施設で調理し、弁当箱に詰めて配送する弁当方式（給食法上では学校給食として取り扱わない）などがあります。

中学校給食を実施する上での施設等の問題点

自校方式

- ・施設（新たに設置、余裕教室の利用等）
- ・食材等を搬入する通路
- ・財政

センター方式

- ・施設（新たに設置する規模等）
- ・財政

親子方式については、河内長野市の場合は、共同調理場である為に実施不可能

### III 給食の意義と課題

前回の会議でもお示した通り中学校の完全給食は、全国的に高い実施率であるが、河内長野市を含む大阪府の実施率は、極端に低い状態にあります。このような中で改めて、給食の意義と課題について着目して見ました。

#### ①意義

学校給食の最も大きな利点として、まず栄養のバランスが取れた食事が提供できることが挙げられます。成長期にある中学生にとって、栄養バランスに配慮された給食は、心身の望ましい発達及び健康管理の面からその意義があります。

毎日の弁当作りが負担であるとの声も聞かれ、また、共働き家庭が増えている社会状況において、給食の実施はより保護者負担の軽減を図ることもできます。

食育の観点から見てみますと、給食により自分自身の食生活を管理する能力の大切さを勉強して、健全な食生活を判断できる能力が身に付くことができます。

## ②課題

保護者の視点からは、給食を実施することで、子どもの昼食が保護者の手から離れてしまい、弁当により可能である子どもの健康管理、弁当を通じての子どもへの愛情表現やコミュニケーションが図りづらくなることが上げられます。

子どもの視点では、体格差が出始める時期、痩身傾向に向かう時期等に男女の食事量が同じであるための給食の食べ残しが増える可能性が上げられます。また、給食の準備や後片付けに時間を要し、昼の休憩時間が短くなる可能性もあります。

実施上の課題として、生徒が給食の準備や後片付けを行うことになると、それらに時間が係り、生徒の昼休みの時間が短くなると考えられ、昼休みは生徒にとって、心身共にリラックスする時間であり、その時間が短くなることに、午後への授業に影響が懸念されます。その他として、異物の混入の問題（悪戯）が挙げられます。

もう一つとして、学校の事務員の方についても、給食が実施されると、給食費の徴収、人員の変更通知などの多様な事務の諸問題が大量に発生します。

## IV 弁当の意義と課題

現在、河内長野市は、家庭からの弁当を基本としており、9割以上の生徒がほぼ毎日持参しており、家庭からの弁当が持参できない場合には、学校の購買でパン等を買っています。また、ごく一部に毎日弁当を持ってこられない生徒がおられます。このことから、弁当についても、その意義と課題について、検討してみました。

### ①意義

身体的に成長期にある中学生は、その成長過程は同年齢でも個人差があり、発育状況に応じた栄養量はそれぞれの中学生によって異なります。

家庭から持参するお弁当には成長期にある中学生に応じて、食事量や嗜好を合わせるという利点があります。また、食物アレルギーを持つ生徒への対応も可能です。

このような家庭からの弁当には生徒の個別的な対応ができます。もう一つの大きな点としては、保護者が忙しい中、愛情表現としてお弁当作りとして頑張っていることや、子どもが感謝の気持ちを感じることができ親子のコミュニケーションにもなり、また、健康管理の面からも有意義であります。さらに、お弁当を保護者に作ってもらうだけではなく、生徒自身が作ることができ、心身ともに成長する時期に生徒自ら身体について考え、食に対する関心等をもつことができるという食育の観点からも素晴らしいことであります。

### ②課題

家庭からのお弁当は、上記のように多くの意義がありますが、昼食としての課題もあります。

その一つとしては、お弁当は生徒が登校する前に調理をされるため、喫食までの時間が長くなり、常温（教室内）で保管されるために、食中毒等の危険性が高くなります。

二つ目としては、栄養のバランスであります。上記の食中毒を予防するために調理方法やお弁当箱に詰めることなどによる献立の制約があります。さらに、生徒の嗜好に合わせるために、栄養が偏る危険性もあります。また、男女差による量の問題、特に女子生徒に見られる過度の痩身傾向による食事量が問題となります。